

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	21,375	20,848	41,572
経常利益(百万円)	67	207	542
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	230	214	206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	620	904	1,005
純資産額(百万円)	10,245	12,775	11,871
総資産額(百万円)	30,294	29,741	31,864
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.63	8.01	7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.8	43.0	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	112	1,696	1,006
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18	109	405
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	650	2,305	158
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,757	2,473	3,119

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.76	9.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第93期及び第94期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社11社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に関する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第2四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

また、平成25年4月1日に各種性能評価試験装置の設計・開発・製造・保守、ロボットマニピュレーター、一般環境試験装置等の製作・販売を行っておりますオートマックス株式会社の全株式を取得し、同日より連結の範囲に含めております。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による大胆な量的金融緩和の継続と財政政策により円建て輸出、個人消費並びに設備投資等に回復の兆しが現れております。また、世界経済は、欧州において景気にやや底打ち感が見られ、米国経済は好調な住宅投資、自動車販売等に牽引されて緩やかな成長軌道を描きつつあります。

一方で、新興国での経済の鈍化傾向や米国での債務問題の先送り、またわが国における来年度からの消費税増税が決定するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当グループでは新中期経営計画「KBK2013」の初年度にあたる当年度に、成長戦略を着実に実行し、計画達成に向けての事業展開を進めております。

その結果、当グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ5億26百万円減少し、208億48百万円となりましたが、売上総利益は前年同期に比べ2億49百万円増加し、26億99百万円となりました。営業利益につきましては、前年同期に比べ95百万円増加し、63百万円となりました。経常利益につきましては、営業利益の増益を受け、前年同期に比べ1億40百万円増加し、2億7百万円となり、四半期純利益につきましても、投資有価証券売却益などにより前年同期に比べ4億45百万円増加し、2億14百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

収益性の高い資源探査・開発などに関わる資源開発機器事業が堅調に推移したものの、大口の重電関連設備事業が第3四半期以降に納期が遅れました。この結果、前年同期と比べ、売上高は13億38百万円減少の78億95百万円となりました。一方でセグメント利益は前年同期に比べ1億67百万円増加致しましたが、9百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

火力発電所向け制御システム事業は、電力各社の厳しい環境の下、依然として低水準ではありますが前年同期並みの売上を確保致しました。一方、航空電子関連事業は収益性の高い商材が第3四半期以降に納期が遅れました。この結果、売上高は前年同期と比べ1億38百万円増加の45億84百万円となりましたものの、セグメント利益は前年同期に比べ21百万円減少し、34百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

北米での自動車産業用の照明関連機器事業及び中国での自動車産業用の塗料事業等が、世界的な自動車業界の堅調な回復を受けて伸長致しましたが、輸入商材が主たる食品関連事業は円安の影響などを受けて利益が減少致しました。この結果、売上高は、前年同期に比べ6億73百万円増加し、83億68百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期に比べ60百万円減少し、1億2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21億23百万円減少し、297億41百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ30億26百万円減少し、169億65百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加し、127億75百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億83百万円減少し、24億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ18億9百万円増加し、16億96百万円の収入となりました。これは、売上債権の増減額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ90百万円減少し、1億9百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16億55百万円減少し、23億5百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額の減少などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1-1	1,927	6.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,002	3.59
株式会社三井住友銀行	同 千代田区丸の内1丁目1番2号	987	3.54
三井住友海上火災保険株式会社	同 千代田区神田駿河台3丁目9番地	914	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	842	3.02
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	757	2.71
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	696	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	同 港区浜松町2丁目11番3号	666	2.39
東芝三菱電機産業システム株式会社	同 港区三田3丁目13-16	484	1.73
藤倉化成株式会社	同 板橋区蓮根3丁目20-7	479	1.72
計	-	8,757	31.39

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 287千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 580千株

2. 当社は、自己株式1,143千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.10%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,143,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,491,000	26,491	-
単元未満株式	普通株式 265,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,491	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手 町2-2-1	1,143,000	-	1,143,000	4.10
計	-	1,143,000	-	1,143,000	4.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,439	2,753
受取手形及び売掛金	14,417	10,798
有価証券	39	-
商品及び製品	2,150	1,793
仕掛品	49	742
原材料及び貯蔵品	178	173
前渡金	1,056	2,345
繰延税金資産	22	70
その他	1,259	1,016
貸倒引当金	13	18
流動資産合計	22,601	19,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,096	1,241
減価償却累計額	691	740
建物及び構築物(純額)	405	501
機械装置及び運搬具	362	468
減価償却累計額	329	416
機械装置及び運搬具(純額)	32	51
工具、器具及び備品	700	768
減価償却累計額	592	665
工具、器具及び備品(純額)	108	103
土地	1,022	1,022
リース資産	66	65
減価償却累計額	17	19
リース資産(純額)	48	45
有形固定資産合計	1,617	1,724
無形固定資産		
のれん	637	647
リース資産	11	9
その他	254	238
無形固定資産合計	904	895
投資その他の資産		
投資有価証券	5,450	6,056
長期貸付金	30	26
繰延税金資産	-	49
その他	1,262	1,318
貸倒引当金	3	6
投資その他の資産合計	6,740	7,444
固定資産合計	9,262	10,064
資産合計	31,864	29,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,072	7,568
1年内償還予定の社債	380	230
短期借入金	3,914	1,763
リース債務	16	17
未払法人税等	94	81
前受金	1,242	2,508
賞与引当金	152	182
繰延税金負債	58	66
その他	421	563
流動負債合計	16,353	12,981
固定負債		
社債	320	280
長期借入金	1,937	2,019
リース債務	46	40
長期未払金	15	54
繰延税金負債	350	476
退職給付引当金	965	1,087
資産除去債務	4	4
その他	-	20
固定負債合計	3,639	3,983
負債合計	19,992	16,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,148	2,363
自己株式	343	344
株主資本合計	11,466	11,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	974
繰延ヘッジ損益	40	87
為替換算調整勘定	201	33
その他の包括利益累計額合計	405	1,095
純資産合計	11,871	12,775
負債純資産合計	31,864	29,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	21,375	20,848
売上原価	18,924	18,149
売上総利益	2,450	2,699
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	941	999
従業員賞与	3	13
賞与引当金繰入額	129	133
退職給付費用	87	79
減価償却費	77	82
貸倒引当金繰入額	25	0
その他	1,217	1,327
販売費及び一般管理費合計	2,482	2,636
営業利益又は営業損失 ()	31	63
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	50	56
受取賃貸料	1	1
為替差益	1	44
持分法による投資利益	86	77
その他	11	15
営業外収益合計	159	200
営業外費用		
支払利息	39	40
有価証券償還損	11	-
その他	8	14
営業外費用合計	60	55
経常利益	67	207
特別利益		
投資有価証券売却益	33	112
特別利益合計	33	112
特別損失		
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	267	6
特別損失合計	267	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	166	308
法人税、住民税及び事業税	61	104
法人税等調整額	2	9
法人税等合計	64	94
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	230	214
四半期純利益又は四半期純損失 ()	230	214

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	230	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	408
繰延ヘッジ損益	74	47
為替換算調整勘定	41	199
持分法適用会社に対する持分相当額	3	35
その他の包括利益合計	390	690
四半期包括利益	620	904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620	904

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	166	308
減価償却費	92	99
のれん償却額	91	105
持分法による投資損益(は益)	86	77
賞与引当金の増減額(は減少)	13	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	0
受取利息及び受取配当金	58	62
支払利息	39	40
投資有価証券評価損益(は益)	267	6
固定資産除売却損益(は益)	1	-
投資有価証券売却損益(は益)	32	106
売上債権の増減額(は増加)	138	4,088
たな卸資産の増減額(は増加)	179	378
前渡金の増減額(は増加)	492	1,282
未収入金の増減額(は増加)	56	206
その他の流動資産の増減額(は増加)	75	72
仕入債務の増減額(は減少)	235	3,005
未払金の増減額(は減少)	273	7
前受金の増減額(は減少)	726	1,056
その他の流動負債の増減額(は減少)	1	62
その他	84	12
小計	103	1,641
利息及び配当金の受取額	84	76
利息の支払額	40	41
和解金の受取額	-	202
法人税等の支払額	52	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	112	1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250	237
定期預金の払戻による収入	260	309
有価証券の取得による支出	39	-
有価証券の売却による収入	-	40
投資有価証券の取得による支出	97	472
投資有価証券の売却による収入	154	575
出資金の払込による支出	31	-
固定資産の取得による支出	10	94
固定資産の売却による収入	1	2
差入保証金の増減額(は増加)	2	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	228
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	109

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	497	2,134
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	295	471
社債の償還による支出	150	190
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
その他	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	650	2,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	71
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	762	646
現金及び現金同等物の期首残高	3,519	3,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,757	2,473

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

オートマックス株式会社の全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,060百万円	2,753百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	303	280
現金及び現金同等物	2,757	2,473

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,234	4,445	7,695	21,375	-	21,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	17	48	100	100	-
計	9,269	4,462	7,744	21,475	100	21,375
セグメント利益 又は損失()	176	13	162	27	4	31

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 4百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,895	4,584	8,368	20,848	-	20,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	12	108	131	131	-
計	7,906	4,597	8,477	20,980	131	20,848
セグメント利益 又は損失()	9	34	102	58	4	63

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円63銭	8円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	230	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	230	214
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,762	26,758

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。